

国際交流協会における国際交流事業の意義と課題
—アンケート調査及びインタビュー調査より—
Significance and Challenges of International Exchange Programs hosted by
Local International Associations: Using Questionnaires and Interviews

幕田順子 ((公財)福島県国際交流協会主任主査、福島大学経済学研究科)
Junko MAKUTA (Senior Staff, Fukushima International Association,
Master's Program, Graduate School of Economics, Fukushima University)

キーワード 国際交流協会、国際交流事業、接触経験、接触仮説、排外意識

1 研究背景

日本における外国人数は、一貫して増加傾向が続いており、特に 1980 年代後半以降その増加傾向が大きい。2020 年には約 289 万人に達し 1990 年と比較してその数は 2.6 倍となったが、この間日本人はこの外国人数の増加をどのように捉えているのか。それを知るデータのの一つとして、大阪商業大学 JGSS センターが 2000 年から毎年実施している社会調査のなかに、外国人増加の賛否に関する質問項目がある。その結果によれば、この間常に賛成と反対が概ね 4 対 6 で拮抗している。

一方、ヘイトスピーチのような外国人に対する中傷が社会問題となり、2016 年にはヘイトスピーチ解消法が施行されている。今後の外国人数の増加を見据え、排外意識を抑制する取り組みがますます重要になってくる。

2 理論的枠組み「接触仮説」と課題設定

日本における外国人に対する排外意識に関する先行研究は、経済不安定仮説、集団脅威仮説、接触仮説、社会関係、メディア影響仮説、東アジア地政学仮説、在日コリアンへの偏見などさまざまな理論的枠組みで研究がなされている(永吉、2017)。これらの理論的枠組みの多くが排外意識の高揚に関するなか、唯一接触仮説のみが排外意識の抑制に関することである。

この接触仮説は、G.W.オルポートによって提唱され、「社会的及び制度的支持」、「知悉可能性」、「対等性」、「協同」という 4 つ条件を満たす接触経験は偏見低減につながるという仮説(R.ブラウン、1999)として、多くの先行研究で偏見低減を排外意識の抑制と読み替えて支持されている。なお、接触経験には、「見かける」や「あいさつ」、地域、学校、職場等で一緒になるといった個人の主体性が入りにくい受動的接触、国際交流事業に参加する、国際結婚をするといった個人の主体性が入る能動的接触などさまざまな形態がある(大槻、2006 他)。

一方、全国の都道府県は、1990 年前後に地域の国際交流の拠点として国際交流協会(以下、「協会」という)を設立した。この協会が実施する国際交流事業に参加することは、「社会的及び制度的支持」のもとでの能動的接触経験と読み替えることができる。

よって、本研究は日本人の排外意識の抑制に関わり、協会が地域社会に国際交流事業を提供することの意義と課題について、国際交流事業の専門家かつ実践者であり、さらに長期的スパンで国際交流事業の全体的傾向をみることのできる協会へのアンケート調査やインタビュー調査により明らかにすることを目的とする。

3 研究方法

2020 年 11 月～2021 年 5 月にかけて、全国の協会に対しアンケート調査(33 か所、回収率 71.7%)及びインタビュー調査(13 人)を行い、その結果について、クロス分析及び 1990 年から現在まで福島

県の協会に在籍している筆者の実践者としての経験に基づき考察した。なお、研究対象期間は多くの
が設立された 1990 年から現在の 2020 年までとした。

4 研究結果

まず、国際交流事業における接触仮説の条件と偏見低減についてみる。各協会の主な国際交流
事業（計 139 事業）における接触仮説の 3 条件（「社会的及び制度的支持」を除く）の実施程度は、
「行われた」と「やや行われた」の合計が最も高かった条件は、「知悉可能性」（9 割）で、それに「協
同」（8 割）、「対等性」（6 割）が続いた。また、偏見低減につながったと「そう思う」もしくは「やや
そう思う」事業数は、全体の 8 割を占めた。一方、偏見低減には必ずしも接触経験が必須とは考えて
いないこともわかった。なお、国際交流事業における偏見低減と接触仮説の 4 条件との関連性につ
いては、はっきりとした結論は出せなかった。しかし、偏見低減につながるより良い接触経験には、接
触仮説の 3 条件だけでなく、外国人との接触経験をとうじて湧き出てくる「感情の共有」という内面
的なことも重要であると考えていることがわかった。

次に、地域住民の接触経験と偏見の傾向についてみる。「2000 年から 2020 年まで」と「今後
の 10 年」とともに、「見かける」、「あいさつ」、「受動的接触」、「能動的接触」のいずれの形態にお
いても 8 割以上の協会が「増加傾向」と回答した。偏見の傾向については、「2000 年から 2020 年まで」
と「今後の 10 年」のいずれも、4 割の協会が「減少傾向」と回答し、一方、「増加傾向」は 1 割以下
であった。

最後に、「2015 年度から 2019 年度」における国際交流事業の予算は、9 割の協会が「横ばい」また
は「減少傾向」であった。しかも外国人人口比率が高い都道府県の協会ほどその傾向は顕著であった。

5 結論

地域に外国人が増えれば、外国人との接触経験は増える。その接触が良好な接触経験でなければ、
排外意識の高揚につながる可能性は高い。そのようななか、協会はこれまで国際交流事業の実施とい
う形で、地域住民に対し意図的に良好な接触経験の機会を提供してきた。そして、協会はこのこと
をつうじて、日本人の異文化理解が進み、結果的には 8 割の国際交流事業が偏見の低減につながった
と認識している。この認識は国際交流の専門家かつ実践者である協会の、これまで参加した多くの日本
人の意識や行動の変容の全体的傾向に基づいた判断であり、そこにはある一定の説得力を持つ。

以上のことから、協会が地域社会に国際交流事業を提供してきたことは、排外意識の抑制に対して
一定の貢献を果たしてきたと言っていいだろう。一方で、協会の国際交流事業は、さまざまな内的・
外的要因により減少傾向にある。そのようななか、国際交流事業の意義を、異文化理解の枠を超え外
国人受入れ社会における排外意識の抑制という社会的意義として捉え、地域において国際交流事業を
より一層活発化していくことの必要性も課題として明らかにした。

参考文献

大槻茂実(2006)「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 による接触仮説の再検討」『日本版 General
Social Surveys 研究論文集』[5]。

G. W. オルポート (原谷達夫、野村昭訳) (1961) 『偏見の心理』上巻・下巻、培風館。

永吉希久子(2017)「日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性」『東北大学文学研究科研
究年報』66 号。

R. ブラウン(橋口捷久、黒川正流編訳)(1999)『偏見の社会心理学』北大路書房。

大阪商業大学 JGSS 研究センターHP「JGSS 累計データ 2000-2018 基礎集計・コード表」。